

令和7年度決算概要および中期財政運営方針の総括について

令和7年度決算の概要を取りまとめましたので、お知らせします。
また、中期財政運営方針の取組結果についても、併せてお知らせします。

1 令和7年度決算概要

(1) 令和7年度決算のポイント

ア 一般会計の規模

歳出総額は5,659億9,000万円となり、対前年比で403億1,300万円、7.7%の増、令和2年度に次いで過去2番目の規模となった。

歳入総額	5,696億7,100万円
	(対前年度比 +402億100万円、+7.6%)
歳出総額	5,659億9,000万円
	(対前年度比 +403億1,300万円、+7.7%)

イ 実質収支の確保

一般会計では、歳入において、市税が予算に比べ増収となったこと、また、歳出において、社会保障関係経費や市有施設の老朽化対応、賃金や物価の上昇に伴う各種行政コストが増加する中、効率的な予算執行に努めたことにより、24億6,300万円の实質収支を確保。(令和6年度：29億8,200万円)

ウ 財政の健全性維持に向けた取組み

市民生活に不可欠な新清掃工場や新病院の整備などにより、全会計市債残高は対前年度比261億円の増で9,791億円となる一方、基金借入金残高は対前年度比5億円の減で142億円となるなど、「千葉市中期財政運営方針」を踏まえた財政運営に努めた。

また、物価高などに伴う厳しい収支状況への対応により、財政調整基金残高は対前年度比54億円の減で45億円となった。

今後も財政需要の増加が見込まれることから、財政の健全性維持に向け、令和8年度から強化している既存事業の見直しをさらに推進し、必要性や効果が薄れた事業の縮小、事業手法の効率化に取り組む必要がある。

表1 市債残高(全会計)の推移

(単位：億円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
年 度 末 残 高	9,626	9,718	9,567	9,530	9,791
対前年度増減額	△75	92	△151	△37	261

表2 基金借入金残高の推移

(単位：億円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基金借入金残高	197	177	157	147	142
対前年度増減額	△40	△20	△20	△10	△5

表3 財政調整基金残高の推移

(単位：億円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
財政調整基金残高	190	170	149	99	45
対前年度増減額	62	△20	△21	△50	△54

(2) 健全化判断比率等

ア 健全化判断比率

将来負担比率については、対前年度比で増加したものの、実質公債費比率については、対前年度比で低減。

実質公債費比率	10.1%	(対前年度比△0.3P、早期健全化基準 25.0%)
将来負担比率	121.4%	(対前年度比+1.3P、早期健全化基準 400.0%)

イ 資金不足比率

対象となる6会計でいずれも発生していない。

2 中期財政運営方針取組結果

中期財政運営方針にて掲げた以下の各種財政指標は、目標を概ね達成し、財政の健全性維持に一定の成果を上げてきたものと評価している。

しかしながら、方針期間中に生じた物価高騰・金利上昇などにより本市の財政をめぐる状況は一層厳しさを増しており、引き続き、第2期中期財政運営方針に基づき、持続可能な財政構造の確立に向け、着実に歩を進めていく必要がある。

(1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支は、令和4年度から令和7年度までの4年間平均において、方針時の推計と比べ約31億円の赤字に縮小しており、引き続き均衡を目指す。

項目		R4	R5	R6	R7	平均
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	R6.2推計	△21.0億円	△20.0億円	△88.0億円	△132.0億円	△65.3億円
	決算	△21.0億円	86.4億円	△16.4億円	△171.6億円	△30.7億円

(2) 健全化判断比率および資金不足比率

対象期間中、各年度において健全化判断比率および資金不足比率は、方針で目指した令和2年度決算値同水準を維持した。

項目		目標(R2)	R4	R5	R6	R7
健全化判断比率	実質赤字比率	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない
	連結実質赤字比率	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない
	実質公債費比率	11.8%	10.6%	10.7%	10.4%	10.1%
	将来負担比率	128.8%	125.0%	122.4%	120.1%	121.4%
資金不足比率		生じていない	生じていない	生じていない	生じていない	生じていない

(3) 基金からの借入金の返済

厳しい収支状況の中にあっても、財政の健全性に最大限配慮し、基金借入金について55億円を返済することで、その残高を着実に減少させた。

項目		R4	R5	R6	R7	合計
基金からの借入金の返済	目標	20億円	20億円	10億円	10億円	60億円
	決算	20億円	20億円	10億円	5億円	55億円

問い合わせ先

【令和7年度決算概要に関すること】

財政局財政部財政課 電話 245-5073

【中期財政運営方針に関すること】

財政局財政部資金課 電話 245-5072